

戦略 1 若い世代定住プロジェクト



2 働く場を生み出すまちづくり



令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業		コード	1 - 2 - 1 - 01			
SDGs	 		事業種別	国土強靱化地域計画			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進						

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市移動販売業務委託の実施 ・白井市企業誘致基本方針の策定 ・白井市行政経営戦略会議に後期実施計画の一部改正を付議 ・事業者等との意見交換 ・富ヶ谷地区まちづくり協議会の活動支援、周辺自治会への対応 ・法目・上長殿地区まちづくり協議会の活動支援、事業検討パートナーの募集実施 ・七次・白井木戸地区まちづくり協議会の認定、活動支援 ・木地区まちづくり協議会、二重川周辺地区まちづくり協議会の活動支援	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度について、見直しの検討を進めている。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	75,376	83,055	80,631	59,982	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金	2,048						
受益者負担	B						
地方債							
その他	2,593	4,614	5,428	3,299			
一般財源	70,735	78,441	75,203	56,683	60,990	42,045	
正職員							
人数	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
人件費	C	2,018	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
総コストD=A+C	D	77,394	93,143	90,719	70,491	71,499	52,554
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,088	10,088	10,509	10,509	10,509
市民1人コストD/人口（円）		1,233.83	1,484.91	1,443.53	1,121.66	1,137.70	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	若い世代定住のためには、雇用を確保し職住近接を促すことや、生活利便施設やレジャー施設等を創出することなど、若い世代が魅力を感じる住環境を提供することが必須であるため当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空き地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		
施策内会議での意見等	新規取組の検討にあたっては、関係各課との情報共有や連携に留意すること		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度からインフラ建設負担金制度への見直しの検討	
改善により期待される効果		

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	雇用・労働支援事業			コード	1 - 2 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。					
	中期成果	多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。					
	短期成果	求人と求職のマッチングが図られ、雇用環境が安定する。					
国土強靱化計画	-	-	-	-	-	-	-
リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H15(2003)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	無料職業紹介所において職業紹介を行うとともに、関係機関との連携による若い世代等を対象とした就職支援セミナーや就職マッチングイベント等を開催する。						
対象	求職者及び求人者						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	・無料職業紹介所の運営 ・就職活動支援セミナーの開催 ・労働相談の実施等						

2 取組状況（Do①）

R4年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（印西市、鎌ヶ谷市、我孫子市などと合同で4回検討うち3回開催、就職活動支援セミナー（若者向け）は規定人数に達しなかったため中止。周知方法について検討の余地あり） シニア向けお仕事説明会を開催（セブンイレブンと合同で1回開催） 労働相談を実施	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	若者の就労拡大のため、産業振興ネットワーク会議において就労拡大について協議した。	

3 コスト（Do②）

区分	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計 A	4,928	4,726	4,637	5,207	5,001	4,701
うち会計年度任用職員等経費	4,557	4,520	4,524	4,738	4,375	4,375
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担 B						
地方債						
その他	11	11	18	20		
一般財源	4,917	4,715	4,619	5,187	5,001	4,701
正職員						
人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
総コストD=A+C D	6,946	6,744	6,655	7,309	7,103	6,803
うち人件費（正職員+会計年度）	6,575	6,538	6,542	6,840	6,477	6,477
市民1人コストD/人口（円）	110.73	107.51	105.89	116.30	113.02	
受益者負担率B/D（%）						

事業コード 1 - 2 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 利用者数	人	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とはいえないため、参考の指標とする。
		実績	2,164	1,787				
		達成率	86.6	71.5	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			3.2	3.7	-	-	-	コスト効率 低下
② 就職者数	人	目標	80	80	80	80	80	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。
		実績	58	69				
		達成率	72.5	86.3	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）			116.3	96.4	-	-	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	社会情勢などから失業者等の再就職希望者に対し、世代別での雇用対策が必要と考える。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市内雇用促進と若い世代の職任近接のサイクルを回すためにも、市での対応は不可欠である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
効率性	達成度	目標に近づいている	職業紹介所においては、相談員による利用者への細やかなサービスや提案により、雇用契約の実績も向上。並行し工業団地雇用動向もまとめ、市内産業にも寄与できる地盤づくりができてきている。一方就職マッチングイベントは、事業者・求職者へのヒアリングから現状のものでは目的を果たすのは困難であるため、改善が必要である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	求めることができない	各種セミナーは近隣市と合同開催するなど、実施効率は良好である。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	求職者のニーズに合わせ、取組について検討を行うこと		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	（年度）	終了	（年度）
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 対象の再設定	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
	改善内容等	求職者へのヒアリングを行い、現状の就職マッチングイベントは廃止を決定。無料職業紹介所を活用した新たな就職マッチング事業を行いつつ、求職者へのヒアリングを引き続き行い需要にあった事業を検討する。				
改善により期待される効果	市内の雇用環境が安定する。					

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業				コード	1 - 2 - 2 - 01			
SDGs					事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。							
	中期成果	多様な連携により技術革新や新産業の創出が進む。							
	短期成果	様々な分野等との交流・連携が進む。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度		会計	款	項	目	
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉		予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	異業種・異分野間の事業者等が集まる機会を創出する。								
対象	市内の事業者や市民活動団体等								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	市の各種事業を通じた交流や連携の場づくり								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・白井産業振興ネットワーク会議の開催（6月（9名）・8月（12名）・2月（11名））	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A				0	0	0
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102
総コストD=A+C	D	2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
うち人件費（正職員・会計年度）		2,018	2,018	2,018	2,102	2,102	2,102
市民1人コストD/人口（円）		32.16	32.16	32.10	33.44	33.44	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	交流・連携数（累計）	回	目標	3	6	9	12	15	交流・連携機会を手掛けた回数
			実績	3	6				
	種別	活動指標	分類	達成率	100.0	100.0	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		672.5	336.3	-	-	-	コスト効率 向上
②			目標						
			実績						
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	
	指標1	単位当たりコスト（千円）		-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の事業者、起業家や市民活動団体との交流・連携により雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	包括連携事業者等の官民連携の取組なども活用しながら、求める成果の達成に向けた取組を進めること		



6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	事業の目的が「新産業創出や新商品開発、ローカルイノベーションなどによる産業振興」であることから、目的に合致した効果的な取り組みに変更する。	
改善により期待される効果	新産業創出や新商品開発、ローカルイノベーションなどによる産業振興により、市内経済循環が進む。	

令和5年度（2023年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 4（2022）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	創業支援事業				コード	1 - 2 - 3 - 01			
SDGs	 				事業種別	国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職任近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。							
	中期成果	→ 創業者が継続して安定的な事業活動を展開する。							
	短期成果	→ 創業を希望する者が市内で創業する。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-				-				
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長		金井 勉		予算科目	会計	款	項
関係課					予算科目	会計	款	項	目
事業内容	創業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口を開設する。地域の関係支援機関と連携したネットワークを構築し、創業を支援する。								
対象	創業希望者								
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他								
計画期間中の 主な取組	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 相談窓口開設 ・ 創業スクール、創業塾等の開催								

2 取組状況（Do①）

R4年度 取組状況	・ 創業支援等事業計画に基づく地域連携体制での創業支援 ・ 経営・創業なんでも相談の開催（毎月第2火曜日、12回） ・ 商工会窓口にてワンストップの創業相談支援の継続 ・ 千葉県信用保証協会にて創業スクール（2回（7月と1月にそれぞれ4日間））及び白井市商工会において創業塾（1回（10・11月に5日間））を開催								
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目				その他改善項目				

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R4(2022)年度決算	R5(2023)年度当初予算	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	673	701	701	701
総コストD=A+C	D	673	673	673	701	701	701
うち人件費（正職員・会計年度）		673	673	673	701	701	701
市民1人コストD/人口（円）		10.72	10.72	10.70	11.15	11.15	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 1 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 創業支援者数（起業支援者数）	人	目標	20	20	20	20	20	創業者支援数（延べ人数）	
		実績	27	60					
	種別	活動指標	分類	【創】	達成率	135.0	300.0	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				24.9	11.2	-	-	-	コスト効率 向上
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	創業機運が高まる中、地域の関係機関と連携した支援体制が必要であり構築出来ている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	地域の関係機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を構築出来ている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	地域の関係機関のそれぞれの強みを活かした支援体制により効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている
	事業・サービスの水準	適切に進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
包括連携事業者等の官民連携の取組なども活用しながら、求める成果の達成に向けた取組を進めること			

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	
	改善により期待される効果	